

公表資料

平成 28 年 3 月 25 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成27年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成27年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は297件。

再就職先区分別では、営利企業が129件、その他の非営利法人が84件、自営業28件、公益法人が18件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二係 座安、眞貝

電話：03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成27年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	4	4
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	9	9
金融庁	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	29	29
法務省	-	-	16	16
外務省	-	-	-	-
財務省	-	-	74	74
文部科学省	1	-	4	5
厚生労働省	2	-	13	15
農林水産省	-	-	20	20
経済産業省	-	-	32	32
国土交通省	-	-	64	64
環境省	-	-	6	6
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	2	2
府省等計	3	-	276	279

特定地方警務官(注1)	-	-	11	11
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	1	1
国立印刷局	-	-	-	-
国立病院機構(注3)	-	-	6	6
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人等計	-	-	7	7

(注2) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注3) 国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日より中期目標管理法人)

合計	3	-	294	297
----	---	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成27年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	2	6	-	-	9
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	1	1	11	15	-	1	29
法務省	5	-	-	-	-	1	1	3	6	-	16
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	1	-	1	1	1	3	8	35	18	6	74
文部科学省	-	1	-	-	1	2	1	-	-	-	5
厚生労働省	-	-	-	-	3	3	4	5	-	-	15
農林水産省	-	-	-	-	5	1	5	7	-	2	20
経済産業省	-	-	-	-	-	-	14	14	4	-	32
国土交通省	-	-	1	-	6	-	29	28	-	-	64
環境省	-	-	-	-	-	-	1	4	-	1	6
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	2
府省等計	6	2	3	1	17	12	78	122	28	10	279

(注1)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	-	-	-	-	4	7	-	-	11
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注2)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構(注4)	-	1	-	-	1	2	2	-	-	-	6
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人等計	1	1	-	-	1	2	2	-	-	-	7

(注3)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注4)国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日より中期目標管理法)

合計	7	3	3	1	18	14	84	129	28	10	297
----	---	---	---	---	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成27年10月1日～同年12月31日分)

別紙3

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	小笠原 敦	55	科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター 長	H27.11.25	H27.11.30	H27.12.1	国立大学法人滋賀医科大学	教育・研究	特任教授	無	無
2	武内 和久	44	厚生労働省大臣官房付(厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長)	H27.10.6	H27.10.31	H27.11.1	アクセンチュア株式会社	医療介護分野での情報通信技術活用のコンサルティング	マネジ ング・ディレ クター	無	無
3	中垣 俊郎	58	国立医薬品食品衛生研究所 企画調整主幹	H27.12.10	H27.12.31	H28.1.1	京都府立大学法人京都府立医科大学	教育・研究	京都府立医科大学大学院医学研究科教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【 2 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	内田 要	61	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）併任 内閣府本府地方創生推進室長	H27. 7. 31	H27. 11. 16	一般社団法人不動産協会	不動産関連諸制度に関する調査・研究、政策提言等	副理事長専務理事	無	無
2	大城 満	60	内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官	H26. 3. 31	H27. 10. 1	北大東製糖株式会社	製糖業	嘱託職員	無	無
3	井上 源三	61	内閣府審議官	H27. 7. 28	H27. 11. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無
4	齋藤 哲夫	60	内閣府大臣官房	H27. 7. 28	H27. 10. 1	株式会社東芝	製造業	経営企画部顧問	無	無
5	黒羽 亮輔	60	内閣府賞勲局長	H27. 9. 25	H27. 12. 14	株式会社日本経済研究所	コンサルティング事業及び人材開発事業等	理事（総務本部）	無	無
6	高橋 省三	58	公正取引委員会事務局官房付（公正取引委員会事務局近畿中国四国事務所長）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	嘱託調査役	無	無
7	高橋 省三	58	公正取引委員会事務局官房付（公正取引委員会事務局近畿中国四国事務所長）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	法務部主管	無	無
8	小林 重雄	60	皇宮警察本部護衛部長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	共同溝等の管理	管理部次長	無	無
9	福島 弘文	68	科学警察研究所長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	医療法人丸山会介護老人保健施設御所苑	高齢者介護業務	管理者	無	無
10	辻 義之	57	警察庁生活安全局長	H27. 7. 30	H27. 11. 1	野村證券株式会社	証券業	顧問	無	無
11	高綱 直良	57	警視総監	H27. 8. 4	H27. 11. 1	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売等	特別顧問	無	無

12	井口 斉	57	東北管区警察局長	H27. 8. 7	H27. 11. 1	一般社団法人低炭素投資促進機構	低炭素設備リース信用保険事業、再生可能エネルギー利用促進事業	監事	無	無
13	河邊 有二	57	警察庁長官官房付(内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター次長)	H27. 8. 7	H27. 11. 1	イオン株式会社	販売業	顧問	無	無
14	久我 英一	58	皇宮警察本部長	H27. 8. 7	H27. 12. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別嘱託法人顧問	無	無
15	篠原 寛	57	九州管区警察局長	H27. 8. 7	H27. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
16	平野 和春	58	中部管区警察局長	H27. 8. 7	H27. 12. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
17	門山 泰明	60	総務省自治行政局長	H26. 7. 22	H27. 11. 1	全国都道府県議会議長会	都道府県議会議長相互間の連絡調整等	事務総長	無	無
18	塚田 桂祐	58	総務省大臣官房付	H26. 9. 30	H27. 11. 1	株式会社モリタホールディングス	消防関係車両の製造販売等	顧問	無	無
19	杉原 弘敏	59	総務省自治行政局選挙部管理課長	H27. 7. 30	H27. 10. 1	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳法に基づく事務等の業務	住民基本台帳ネットワークシステム全国センター庶務部長	無	無
20	中小路 昌弘	58	総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室長	H27. 7. 30	H27. 10. 1	一般財団法人全国市町村振興協会	市町村振興のための融資、助成、調査研究等の事業	業務部長	無	無
21	山本 修	58	総務省情報流通行政局地上放送課デジタル放送受信推進室長	H27. 7. 30	H27. 9. 24	一般財団法人電波技術協会	電波利用に関する技術調査、電波利用技術の知識の普及	参与	無	無
22	井澤 一郎	58	総務省大臣官房付(東北総合通信局長)	H27. 7. 31	H27. 10. 1	日本空港無線サービス株式会社	電気通信業	取締役調査部長	無	無
23	市橋 保彦	56	総務省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 10. 5	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売等	顧問	無	無
24	伊藤 和也	59	東海総合通信局放送部長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般財団法人日本アマチュア無線振興協会	アマチュア無線の資格者養成等	eラーニング事業センター長	無	無

25	上杉 耕二	56	総務省東北管区行政評価局長	H27. 7. 31	H27. 10. 13	日本電気株式会社	情報・通信機器製造業	顧問	無	無
26	大石 利雄	62	総務事務次官	H27. 7. 31	H27. 10. 5	みずほ総合研究所株式会社	調査研究	顧問	無	無
27	吉良 裕臣	60	総務省総合通信基盤局長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
28	児玉 俊介	57	総務省大臣官房付（九州総合通信局長）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査研究及び研究開発	参与	無	無
29	今田 敏明	58	総務省近畿総合通信局放送部長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信事業	東海センター次長	無	無
30	坂本 森男	60	総務省消防庁長官	H27. 7. 31	H27. 10. 19	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
31	清水 信作	59	総務省関東総合通信局放送部長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	株式会社日立国際電気	無線機等製造、販売	囑託	無	無
32	杉浦 誠	53	北海道総合通信局長	H27. 7. 31	H27. 10. 19	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無
33	武井 俊幸	59	総務省大臣官房総括審議官（国際担当）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	学校法人早稲田大学	教育・研究	理工学術院上級研究員	無	無
34	田中 健	58	総務省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 10. 13	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
35	坪内 隆富	59	総務省情報通信政策研究所総務部長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般財団法人電波技術協会	電波利用に関する技術調査、電波利用技術の知識の普及	総務部長	無	無
36	坪川 岩央	57	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査研究及び研究開発	担当部長	無	無
37	中村 治幸	59	総務省関東総合通信局電波監理部長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者資格の国家試験業務及び養成課程等の業務	養成講習部所属担当部長	無	無

38	則武 潔	59	関東総合通信局無線通信部長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	企画調査部 担当部長	無	無
39	松村 浩	58	総務省関東総合通信局総務部長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	地域情報化に関する調査・研究、情報の収集・提供等	事務局長	無	無
40	山本 一晴	57	総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信政策総合研究官（九州管区行政評価局長）	H27. 7. 31	H27. 10. 15	日本アイ・ピー・エム株式会社	情報システムに関わる製品、サービスの提供	特別顧問	無	無
41	吉本 孝司	58	総務省総合通信基盤局付（東海総合通信局放送部長）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	ケーブルテレビ事業に関する調査、研究等	参事	無	無
42	渡辺 信一	57	関東総合通信局長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	三井住友トラスト総合サービス株式会社	不動産賃貸・管理業務	顧問	無	無
43	滝本 純生	60	総務省大臣官房付	H27. 9. 11	H27. 11. 24	株式会社日立製作所情報・通信システム社	情報通信システムサービスの提供	社長付	無	無
44	吉武 洋一郎	57	総務省中部管区行政評価局長	H27. 9. 30	H27. 12. 1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無
45	佐々木 克樹	57	総務省大臣官房付	H27. 10. 1	H27. 12. 14	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
46	西塔 光雄	60	盛岡地方検察庁事務局長	H26. 3. 31	H27. 10. 1	仙台地方裁判所及び仙台簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
47	山崎 敬二	62	札幌法務局訟務部長	H26. 8. 1	H27. 3. 1	山崎敬二法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
48	清水 治	62	仙台高等検察庁検事長	H27. 1. 23	H27. 12. 1	株式会社京都銀行	金融業	顧問	無	無
49	宮原 豊	62	福岡区検察庁副検事	H27. 3. 15	H27. 10. 1	久留米簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
50	太田 政孝	60	公安調査庁中国公安調査局調査第一部長	H27. 3. 31	H27. 10. 8	東京簡易裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無

51	迫坪 誠	63	関東地方更生保護委員会委員	H27. 3. 31	H27. 9. 29	武蔵コーポレーション株式会社	不動産業、ファイナンス業	顧問	無	無
52	杉澤 慎一	61	大阪高等検察庁総務部検察監査官(神戸地方検察庁事務局長)	H27. 3. 31	H27. 10. 1	大津地方裁判所及び甲賀簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
53	徳広 敏彦	60	法務省大臣官房施設課技術企画室長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	成和コンサルタント株式会社	開発設計、技術管理	参与	無	無
54	吉次 智史	60	公安審査委員会事務局長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	損害保険料率算出機構	損害保険料率算出業務、損害保険調査業務	部長付	無	無
55	高木 和哉	57	新潟地方検察庁検事正	H27. 4. 10	H27. 11. 27	千住公証役場	公証業務	公証人	無	無
56	徳久 正	61	最高検察庁検事	H27. 7. 21	H27. 10. 1	徳久法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
57	荒木 利之	62	福岡区検察庁副検事	H27. 9. 16	H27. 10. 1	福岡地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
58	箱島 康英	61	西日本入国管理センター次長	H27. 9. 30	H27. 10. 19	学校法人宮田学園西日本国際教育学院	留学生の生活指導	学生課係員	無	無
59	大島 忠郁	62	大阪地方検察庁検事正	H27. 10. 2	H27. 10. 19	梅田公証役場	公証業務	公証人	無	無
60	信田 昌男	59	津地方検察庁検事正	H27. 10. 2	H27. 12. 1	五反田公証役場	公証業務	公証人	無	無
61	山根 英嗣	60	さいたま地方検察庁検事正	H27. 10. 2	H27. 12. 2	平野町公証役場	公証業務	公証人	無	無
62	松岡 文博	60	長崎税関監視部長	H26. 6. 30	H27. 11. 1	三菱重工船舶海洋株式会社	船舶の設計、製造及び修理事業等	顧問	無	無
63	伊藤 吉美	60	国税庁東京国税局東京上野税務署長	H26. 7. 9	H27. 10. 1	内閣府	国家公務	公益認定等委員会事務局政策企画調査官	無	無

64	今村 基一	60	国税庁福岡国税局大牟田税務署長	H26. 7. 9	H27. 8. 27	今村基一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
65	茅山 安弘	60	国税庁東京国税局四谷税務署長	H26. 7. 9	H27. 8. 6	株式会社K T会計センター	会計帳簿等の記帳代行及び決算書類の作成	代表取締役	無	無
66	高瀬 淳一	60	国税庁関東信越国税局佐野税務署長	H26. 7. 9	H27. 11. 17	高瀬淳一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
67	塚本 睦彦	60	国税庁東京国税局日野税務署長	H26. 7. 9	H27. 11. 9	学校法人神奈川歯科大学	教育・研究	特別顧問	無	無
68	光永 憲司	61	国税庁熊本国税局熊本東税務署長	H26. 7. 9	H27. 9. 15	光永憲司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
69	光永 憲司	61	国税庁熊本国税局熊本東税務署長	H26. 7. 9	H27. 9. 24	熊本県卸売酒販組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する事業	専務理事	無	無
70	時松 敏博	60	財務省主計局局付	H27. 3. 31	H27. 10. 1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員の年金及び福祉事業に関する業務	新別府病院事務職員	無	無
71	日野 直道	60	財務省大臣官房総合政策課海外経済分析官	H27. 3. 31	H27. 12. 17	一般社団法人日本倶楽部	会員集会及び懇親のための施設の整備・運営等	参与	無	無
72	増澤 英雄	58	財務省理財局局付	H27. 6. 30	H27. 10. 1	首都圏新都市鉄道株式会社	鉄道事業等	固有社員	無	無
73	星 典行	59	関東財務局宇都宮財務事務所長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般社団法人投資信託協会	投資信託等の健全な発展、投資者保護に資することを目的とした自主規制機関	会員調査部付部長	無	無
74	池田 正文	59	東京税関監視部長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	部付参与	無	無
75	大谷 誠	59	中国財務局管財部次長	H27. 7. 1	H27. 11. 1	広島県信用組合協会	信用組合の業務の改善及びその発展を図るための事業	常務理事	無	無
76	加門 義彰	58	名古屋税関監視部次長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	中部国際空港株式会社	中部国際空港の設置及び管理等	調査役	無	無

77	岸 和則	59	東京税関監視部次長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	三菱倉庫株式会社	倉庫業、国際輸送業	支店長付	無	無
78	木村 昌良	60	横浜税関総務部部付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	本田技研工業株式会社	輸送用機器の製造及び販売等	顧問	無	無
79	久保 博文	59	横浜税関総務部部付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社東芝	総合電機事業	調達部参事	無	無
80	実原 稔	59	財務省税関研修所副所長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社ユビキタス	システム・ソフトウェアの開発等	参与	無	無
81	鈴木 幸次	59	名古屋税関清水税関支署長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社天野回漕店	港湾運送事業、倉庫業、船舶代理店業、通関業等	調査役	無	無
82	高木 宏二	60	東京税関総務部部付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	東京税関保税会	保税制度に関する調査研究・紹介等	専務理事	無	無
83	竹中 正行	59	神戸税関総務部部付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	三菱重工業株式会社	船舶、発電プラント、環境装置、産業用機械、航空・宇宙機器、エアコン等の製造・販売・エンジニアリング	顧問	無	無
84	中川 雅史	59	門司税関監視部長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車・船舶の製造、販売及び関連事業	SCM本部車両物流部副長	無	無
85	福間 均	57	中国財務局総務部部付	H27. 7. 1	H27. 12. 21	島根中央信用金庫	金融業	統括役参与	無	無
86	村木 和幸	58	東海財務局管財部長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	東海労働金庫	金融業	特別監査役（非常勤・特別嘱託）	無	有※
87	村田 誠	59	名古屋税関総務部部付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	ヤマハ発動機株式会社	輸送用機器の製造及び販売等	顧問	無	無
88	山下 泰弘	59	神戸税関監視部長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社日新	国際輸送、国内輸送、倉庫、港湾運送、通関等	顧問	無	無
89	山田 清明	60	財務省関税中央分析所長	H27. 7. 1	H27. 11. 1	富士ゼロックス株式会社	複写機、複合機等の製造・販売	法務部規制物資管理マネジャー	無	無

90	吉田 茂幸	59	東京税関業務部次長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社大森廻酒店	一般港湾運送業、港湾荷役業、倉庫業、通関業等	通関指導部長	無	無
91	吉野 啓司	59	関東財務局総務部部付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	東京三協信用金庫	金融業	監査部長	無	無
92	青木 一郎	59	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 1	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター	証券関係機関の紛争解決業務、斡旋（ADR）手続きの運営（金融商品取引法、ADR促進法に基づく認証機関）	専務理事兼センター長	無	無
93	渥美 恭弘	58	財務省大臣官房政策評価審議官	H27. 7. 7	H27. 10. 1	公益社団法人日本証券アナリスト協会	証券分析技術の向上、普及及び証券分析業務に従事する者の育成等	参与	無	無
94	大西 一清	58	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
95	宍戸 秀行	59	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 1	日鉄住金物産株式会社	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧等の販売及び輸出入業	囑託社員	無	無
96	其田 修一	55	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 9. 28	さわやか信用金庫	金融業	執行役員	無	無
97	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 1	SMB Cコンサルティング株式会社	コンサルティング事業等	顧問	無	無
98	細田 隆	60	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 11. 1	株式会社トマト銀行	金融業	顧問	無	無
99	山崎 達雄	57	財務官	H27. 7. 7	H27. 11. 24	モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	金融商品取引業	顧問	無	無
100	山崎 達雄	57	財務官	H27. 7. 7	H27. 12. 1	アムンディ・ジャパン株式会社	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業	顧問	無	無
101	山村 武史	59	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 1	伊藤忠商事株式会社	総合商社	関税担当部長	無	無
102	渡辺 健雄	55	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 1	株式会社福邦銀行	金融業	顧問	無	無

103	足立 武男	61	国税庁大阪国税局明石税務署長	H27.7.9	H27.10.1	預金保険機構	預金保険制度の運用に関する事業等	上席調査役	無	無
104	猪狩 稔	60	国税庁東京国税局調査第四部長	H27.7.9	H27.11.17	猪狩稔税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
105	岩元 亙	61	国税庁大阪国税局枚方税務署長	H27.7.9	H27.9.15	税理士法人平尾&パートナーズ	税理士業	社員税理士	無	無
106	大口 高生	61	国税庁関東信越国税局長野税務署長	H27.7.9	H27.9.15	大口高生税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
107	尾形 一二	60	国税庁仙台国税局山形税務署長	H27.7.9	H27.10.21	尾形一二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
108	緒方 正文	60	国税庁熊本国税局熊本東税務署長	H27.7.9	H27.9.15	緒方正文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
109	尾上 好生	60	国税庁大阪国税局宇治税務署長	H27.7.9	H27.9.15	尾上好生税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
110	神田 耕司	60	国税庁大阪国税局旭税務署長	H27.7.9	H27.11.17	神田耕司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
111	熊澤 幸弘	60	国税庁東京国税局横浜南税務署長	H27.7.9	H27.9.7	株式会社霧島	飲食業	監査役	無	無
112	熊澤 幸弘	60	国税庁東京国税局横浜南税務署長	H27.7.9	H27.11.1	一般社団法人永田町コンサルタント	経営コンサルタント業	理事	無	無
113	後藤 眞	60	国税庁大阪国税局東山税務署長	H27.7.9	H27.9.15	後藤眞税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
114	佐藤 謙一	60	国税庁東京国税局鎌倉税務署長	H27.7.9	H27.10.1	学校法人国学院大学	教育・研究	兼任講師	無	無
115	島村 貴利	60	国税庁関東信越国税局課税第一部長	H27.7.9	H27.10.2	山田工業株式会社	建設業	非常勤（社外）監査役	無	無

116	鈴木 吉夫	60	国税庁熊本国税局別府税務署長	H27.7.9	H27.9.15	鈴木吉夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
117	鈴木 義典	60	国税庁仙台国税局郡山税務署長	H27.7.9	H27.9.15	鈴木義典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
118	鈴木 義典	60	国税庁仙台国税局郡山税務署長	H27.7.9	H27.10.1	有限会社トータルマネジメントオフィス	経営コンサルタント業務	社員	無	無
119	土屋 信賢	60	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	H27.7.9	H27.9.15	土屋信賢税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
120	手島 久隆	60	国税庁福岡国税局福岡税務署長	H27.7.9	H27.10.21	手島久隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
121	天明 誠	60	国税庁東京国税局東金税務署長	H27.7.9	H27.10.1	学校法人新井学園	日本語教育	非常勤講師	無	無
122	土肥 暁宏	61	国税庁広島国税局広島北税務署長	H27.7.9	H27.11.1	新川電機株式会社	産業用計測機器等の販売	顧問	無	無
123	富井 晴夫	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	H27.7.9	H27.9.15	姉崎正一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
124	富井 晴夫	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	H27.7.9	H27.9.28	株式会社翔栄	タッチパネル及び関連製品の開発・製造・販売	非常勤（社外）監査役	無	無
125	鳥谷部 豊	61	国税庁仙台国税局大曲税務署長	H27.7.9	H27.9.15	鳥谷部豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
126	前田 真秀	60	国税庁大阪国税局須磨税務署長	H27.7.9	H27.10.1	高見昌克税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
127	森 博	60	国税庁大阪国税局門真税務署長	H27.7.9	H27.9.15	森博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
128	吉池 正一	60	国税庁関東信越国税局宇都宮税務署長	H27.7.9	H27.10.21	税理士法人澤井・小林会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無

129	岡村 盛良	58	国税庁沖縄国税事務所税務相談室長	H27. 7. 10	H27. 9. 15	岡村盛良税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
130	岡本 忍	61	国税庁熊本国税局長	H27. 7. 10	H27. 10. 21	岡本忍税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
131	名賀石 衛	59	国税庁名古屋国税不服審判所長	H27. 7. 10	H27. 10. 1	日本洋酒輸入協会	輸入酒類業界の発展及び会員の事業経営の安定	専務理事	無	無
132	中村 敏彦	58	財務省大臣官房付	H27. 7. 10	H27. 10. 1	大同生命保険株式会社	保険事業	法人営業部顧問	無	無
133	古井 俊之	57	財務省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社三井物産戦略研究所	調査・研究事業、新ビジネス開発及び事業化支援事業並びに各種連携コーディネート事業	特別研究フェロー	無	無
134	道盛 大志郎	58	財務省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社大和総研	経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	客員研究員	無	無
135	吉村 宗一	58	財務省大臣官房付	H27. 10. 1	H27. 12. 1	株式会社紀陽銀行	金融業	執行役員	無	無
136	泉 紳一郎	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 7. 1	公益財団法人つくば科学万博記念財団	科学技術の振興に寄与する事業	非常勤理事	無	無
137	種市 百器	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 10. 1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する基礎的研究開発業務	調査役	無	無
138	久保 公人	58	文部科学省スポーツ・青少年局長	H27. 8. 4	H27. 12. 10	学校法人尚美学園大学	教育・研究	副学長	無	無
139	吉田 大輔	60	文部科学省高等教育局長	H27. 8. 4	H27. 10. 1	学校法人早稲田大学	教育・研究	教授	無	無
140	古田 勲	60	厚生労働省大臣官房付ベトナム社会主義共和国労働傷病兵社会省（厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央労働衛生専門官）	H26. 3. 31	H27. 11. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法に基づく免許試験等の実施等	総括技術（安全関係担当）専門役兼試験管理部長	無	無
141	小松 克行	60	厚生労働省大臣官房付（奈良労働局長）	H27. 3. 31	H27. 6. 12	公益社団法人日本保安用品協会	保安用品の普及促進	専務理事	無	無

142	杉上 春彦	59	国立きぬ川学院長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	社会福祉法人日本保育協会	社会福祉事業	事務局長	無	無
143	杉山 昇	58	厚生労働省年金局事業企画課監査室長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	公認会計士企業年金基金	企業年金基金の事務	事務所長	無	無
144	高瀬 憲一	60	厚生労働省大臣官房付（石川労働局長）	H27. 3. 31	H27. 7. 1	株式会社横浜銀行	金融業	本部人財部審議役	無	無
145	原田 俊男	60	厚生労働省労働基準局勤労者生活課労働金庫業務室長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法等に基づく試験の実施	近畿安全衛生技術センター所長	無	無
146	湯村 克彦	57	国立武蔵野学院次長	H27. 8. 31	H27. 10. 1	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	社会福祉事業	事務局長	無	無
147	松谷 有希雄	65	国立保健医療科学院長	H27. 9. 30	H27. 10. 21	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	国際医療福祉大学大学院教授	無	無
148	落合 淳一	59	厚生労働省大臣官房付（宮城労働局長）	H27. 10. 1	H27. 11. 1	日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	総合エンジニアリング	安全環境部部長	無	無
149	金井 雅利	59	関東信越厚生局長	H27. 10. 1	H27. 12. 16	エア・ウォーター株式会社	産業ガスの製造・販売等	顧問	無	無
150	西岸 正人	59	厚生労働省大臣官房付（東京労働局長）	H27. 10. 1	H27. 12. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
151	羽毛田 守	58	厚生労働省大臣官房付（北海道労働局長）	H27. 10. 1	H27. 12. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無
152	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H27. 12. 1	日本弁護士連合会	弁護士、弁護士法人及び弁護士会の指導、連絡及び監督	日本弁護士会連合会市民会議委員	無	無
153	塩永 博信	59	林野庁東北森林管理局秋田森林管理署長	H26. 3. 31	H27. 12. 1	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業・木材製造業における安全衛生管理、安全衛生教育、調査研究及び労働災害防止広報普及事業	安全管理士	無	無
154	佐藤 直治	60	林野庁東北森林管理局三八上北森林管理署長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	一般財団法人日本木材総合情報センター	木材情報の収集・分析・提供等	臨時職員	無	無

155	信田 俊裕	60	農林水産省大臣官房統計部消費統計室長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	一般社団法人日本農業機械化協会	農業機械・施設の普及・指導等に関する業務	業務部長	無	無
156	油井 悦雄	60	農林水産省近畿農政局統計部長	H27. 3. 31	H27. 11. 2	社会福祉法人あひるの会あかね園	障害福祉サービス業	職業指導等補助員（非常勤）	無	無
157	秋本 佳則	59	農林水産省大臣官房付（国土交通省大臣官房審議官）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集	監事	無	無
158	岩波 道生	56	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付（農林水産省生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室長）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	公益財団法人ジャパン・スタッドブック・インターナショナル	海外の競馬に関する情報の収集・提供、軽種馬の登録等	参与	無	無
159	佐山 光則	58	林野庁東北森林管理局津軽森林管理署長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	総務部長	無	無
160	富澤 多美男	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼林野庁森林整備部整備課（林野庁森林整備部付）	H27. 7. 31	H27. 11. 1	電源開発株式会社	電気事業	立地・環境部立地室調査役	無	無
161	富永 茂	59	林野庁関東森林管理局福島森林管理署長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	政策企画部長	無	無
162	永目 伊知郎	58	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官（林野庁森林整備部計画課海外林業協力室長）	H27. 7. 31	H27. 11. 1	中部電力株式会社	電気事業、ガス供給事業、蓄熱受託事業、分散型エネルギー事業等	本店用地部用地管理グループ調査役	無	無
163	早川 泰弘	58	農林水産省生産局農産部付（農林水産技術会議事務局研究開発官）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社日本輸出自動車検査センター	輸出自動車の船積み前検査業務等	取締役	無	無
164	飯田 道夫	58	農林水産省大臣官房付（東海農政局次長）	H27. 8. 7	H27. 10. 1	公益財団法人日本豆類協会	豆類の生産、流通及び消費に関する調査研究等の推進	職員	無	無
165	岡田 憲和	56	農林水産省大臣官房付（消費者庁審議官）	H27. 8. 7	H27. 10. 1	J R A システムサービス株式会社	情報処理システムの運用、保守その他整備等	取締役	無	無
166	小林 祐一	57	農林水産省農村振興局次長	H27. 8. 7	H27. 11. 1	耕隆会	政治活動	顧問	無	無
167	針原 寿朗	59	農林水産審議官	H27. 8. 7	H27. 10. 1	住友商事株式会社	総合商社	顧問	無	無

168	三浦 進	57	農林水産省農村振興局長	H27. 8. 7	H27. 12. 1	農中信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
169	高原 繁	58	林野庁森林整備部計画課付 (林野庁東北森林管理局仙台森林管理署長)	H27. 8. 13	H27. 11. 1	一般社団法人日本治山治水協会	治山治水に関する普及・啓発事業等	調査部長	無	無
170	青木 庸三	59	農林水産省大臣官房付(林野庁近畿中国森林管理局長)	H27. 9. 30	H27. 12. 1	コカ・コーラ協会	清涼飲料産業に関する環境問題、食品の安全・安心などの対外関係の課題と施策について、情報の提供等を図ること等により、コカ・コーラ産業の健全な発展と社会的地位の向上に資する。	調査役	無	無
171	尾崎 明久	59	近畿農政局大和紀伊平野農業水利事務所長	H27. 9. 30	H27. 12. 16	株式会社ホクコン	コンクリート二次製品の開発・設計・製造・販売・施工	営業本部営業企画部部长(関東営業所勤務)	無	無
172	月山 光夫	59	中国四国農政局次長	H27. 9. 30	H27. 11. 1	公益財団法人日本豆類協会	豆類の生産、流通及び消費に関する調査研究等	企画調査部長	無	無
173	森口 悦光	60	近畿経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H27. 3. 31	H27. 11. 1	高圧ガス保安協会	高圧ガス保安法に基づく講習、国家試験及び検査等の事業	近畿支部審議役	無	無
174	獅山 有邦	59	経済産業省大臣官房付(四国経済産業局長)	H27. 4. 6	H27. 10. 1	一般社団法人研究産業・産業技術振興協会	研究産業及び産業技術の発展に関する調査研究等	専務理事	無	無
175	内田 富雄	58	経済産業省大臣官房付(中国四国産業保安監督部長)	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般財団法人日本規格協会	標準化及び管理技術の普及・推進	執行役員、規格開発ユニット副ユニット長	無	無
176	神 悦彦	57	特許庁審判部審判長(第7部門長)	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無
177	山崎 達也	56	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無
178	石黒 憲彦	58	経済産業省審議官	H27. 7. 31	H27. 11. 2	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
179	伊藤 毅志	56	経済産業省大臣官房付(内閣官房情報セキュリティセンター参事官)	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般社団法人カメラ映像機器工業会	映像関連機器等に関する調査研究、情報提供等	事務局長	無	無

180	金澤 信	53	経済産業省大臣官房総務課企画官（自動車リサイクル担当）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般社団法人日本包装機械工業会	包装機械産業に関する調査・研究等	事務局長	無	無
181	河津 司	57	経済産業省大臣官房付（消費者庁審議官）	H27. 7. 31	H27. 10. 5	パナソニック株式会社	電気機械製造業	顧問	無	無
182	北川 慎介	57	中小企業庁長官	H27. 7. 31	H27. 11. 12	三井物産株式会社	総合商社	顧問	無	無
183	木原 美武	57	特許庁特許技監	H27. 7. 31	H27. 10. 5	特許業務法人深見特許事務所	弁理士業務	所長	無	無
184	木本 裕司	54	経済産業省大臣官房付（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））	H27. 7. 31	H27. 10. 1	トーヨーカネツ株式会社	各種貯蔵タンク、物流システム等の製造、エンジニアリング、施工、メンテナンス及び付帯土木・建設工事	特任顧問	無	無
185	鈴木 英夫	56	経済産業省通商政策局長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	新日鐵住金株式会社	鉄鋼業	顧問（常勤）	無	無
186	立岡 恒良	57	経済産業事務次官	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社TOKAIホールディングス	LPG事業等	顧問	無	無
187	立岡 恒良	57	経済産業事務次官	H27. 7. 31	H27. 10. 16	株式会社NTTデータ経営研究所	コンサルタント業	顧問	無	無
188	土本 一郎	55	経済産業省大臣官房審議官（調査統計グループ長）	H27. 7. 31	H27. 10. 1	花王株式会社	石鹼、洗剤、化粧品、医薬品、食品等の消費財及び界面活性剤等の化学製品の製造・販売	経営戦略室危機管理グループ主席部員	無	無
189	富田 健介	59	経済産業省商務情報政策局長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社LIXILグループ	住生活産業	常務執行役員	無	無
190	奈須野 光祐	58	経済産業省通商政策局業務管理官室長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般社団法人日本自動車部品工業会	自動車部品の生産、流通及び輸出入に関する調査研究等	総務部長	無	無
191	保倉 行雄	56	特許庁審査第一部長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権情報に関する調査等	調査業務センター次長、化学部門有機化学GR主幹	無	無

192	増永 明	51	経済産業省大臣官房情報システム厚生課長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社ブリヂストン	タイヤ・チューブ、自転車等の製造及び販売等	フェロー（本部長）	無	無
193	村永 祐司	55	経済産業省大臣官房付（通商政策局通商交渉官）	H27. 7. 31	H27. 11. 1	富士ゼロックス株式会社	複写機・オフィス関連機材等事務機器の製造及び販売	政策ビジネス推進部長	無	無
194	村松 秀浩	54	経済産業省大臣官房付（通商政策局欧州課長）	H27. 7. 31	H27. 11. 1	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	エンジニアリング事業	顧問	無	無
195	吉田 正一	55	経済産業省大臣官房付（防衛省大臣官房審議官）	H27. 7. 31	H27. 11. 4	JFEエンジニアリング株式会社	エンジニアリング事業	顧問	無	無
196	渡邊 宏	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H27. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
197	渡邊 宏	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H27. 10. 19	一般財団法人日本規格協会	標準化及び管理技術の普及・推進	特別アドバイザー	無	無
198	渡邊 宏	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	湘南技術センター株式会社	デジタル家電製造装置設計請負等	顧問	無	無
199	廣瀬 毅	56	経済産業省大臣官房付（東北経済産業局総務企画部長）	H27. 8. 20	H27. 11. 1	一般社団法人情報サービス産業協会	情報サービス業に係る調査研究、人材育成等	総務部長	無	無
200	中村 良明	59	経済産業省大臣官房付（関東東北産業保安監督部長）	H27. 9. 15	H27. 12. 1	一般財団法人国際資源開発研修センター	鉱物資源に関する人材育成、金属鉱産物に係る調査等	総務部長	無	無
201	梶原 良子	59	特許庁審判部審判官（主席・第35部門）	H27. 10. 1	H27. 11. 1	自営業	商標関係の資料作成	個人事業主	無	無
202	吉野 公夫	56	特許庁審判部審判長（第8部門長）	H27. 10. 1	H27. 10. 16	吉野特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
203	米谷 三以	51	経済産業省通商政策局通商政策課国際法務室長	H27. 10. 20	H27. 10. 21	西村あさひ法律事務所	弁護士業	弁護士（カウンセラー）	無	無
204	柴田 久	36	経済産業省通商政策局米州課長補佐	H27. 10. 31	H27. 11. 1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

205	谷 伸	60	海上保安庁海洋情報部長	H26. 3. 31	H27. 8. 1	東洋建設株式会社	海洋に関する全般的な指導	非常勤顧問	無	無
206	西岡 誠治	55	国土交通省大臣官房付	H27. 3. 30	H27. 4. 1	長崎県公立大学法人長崎県立大学	教育・研究	教授	無	無
207	飯田 厚生	60	北海道開発局農業水産部農業計画課長	H27. 3. 31	H27. 11. 1	株式会社堀口組	総合建設業	技術顧問	無	無
208	牟田 光良	60	中部運輸局総務部長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	一般社団法人愛知県トラック協会	貨物自動車運送事業等に関する調査、研究及び知識の普及	総務統括	無	無
209	足立 賢一	59	関東地方整備局川崎国道事務所長	H27. 4. 1	H27. 7. 1	株式会社ジェイテック	技術指導	企画部長	無	無
210	庵 直	59	関東地方整備局道路部道路環境対策技術分析官(沖縄総合事務局南部国道事務所長)	H27. 4. 1	H27. 7. 1	株式会社特殊構工法計画研究所	建設事業、開発事業	技術担当部長	無	無
211	遠藤 誠之	56	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 6. 11	公益財団法人日本海事センター	海事全般にわたる調査研究等	理事	無	無
212	奥秋 芳一	59	関東地方整備局地方事業評価管理官	H27. 4. 1	H27. 7. 1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の経営及び技術の向上等に関する調査研究・広報等	技術顧問	無	無
213	勝海 務	57	国土交通省港湾局付	H27. 4. 1	H27. 10. 1	徳倉建設株式会社	建設業	顧問	無	無
214	小森 眞一	59	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報センター所長	H27. 4. 1	H27. 9. 1	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器・装置・システムの製造及び販売等	公共営業本部 顧問	無	無
215	関根 伸章	59	関東地方整備局総務部総括調整官	H27. 4. 1	H27. 7. 1	一般財団法人日本気象協会	気象に関する観測、予報、調査及び研究等	参与	無	無
216	高橋 克和	58	関東地方整備局企画部技術調整管理官	H27. 4. 1	H27. 7. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設副産物、発生土に関する情報提供業務	建設副産物情報センター長	無	無
217	中安 正晃	58	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 7. 1	一般財団法人河川情報センター	防災技術の研究・開発	河川情報研究所 研究第三部長	無	無

218	渡邊 正美	59	関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長	H27. 4. 1	H27. 7. 1	一般社団法人関東地域づくり協会	協会の業務のうち主に栃木県内での業務の総括	宇都宮支部長	無	無
219	石指 雅啓	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	全日本空輸株式会社	空運業	参与	無	無
220	石田 信夫	55	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般社団法人建設業振興基金	建設産業における金融支援、市場整備の促進、情報化の推進、経営改善、人材確保・育成等の振興支援等	経営基盤整備支援センター人材育成支援担当部長	無	無
221	宇佐 俊範	55	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	公共建築物のコスト管理のあり方に関する調査研究、開発等	事務局長	無	無
222	梅原 守	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般社団法人建設コンサルタント協会	建設コンサルタントの資質と技術協力の向上を図り、公共の福祉の増進に寄与	総務部長	無	無
223	小野 享二	60	東京航空局東京空港事務所総務部長	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般財団法人空港環境整備協会	空港周辺環境整備事業、空港駐車場事業等	課長	無	無
224	笠原 勤	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社建設技術研究所	技術に関する指導助言	顧問	無	無
225	篠原 昭彦	55	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐輪場の整備、維持管理等	管理部次長	無	無
226	高野 匡裕	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	一般社団法人建設コンサルタント協会	建設コンサルタント業務のあり方に関する調査研究の企画	企画部次長	無	無
227	高橋 総一	58	国土交通省港湾局付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	マリンテクノロジー株式会社	建設コンサルタント	顧問	無	無
228	徳永 泉	60	北陸信越運輸局長	H27. 7. 1	H27. 11. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の関連手続きの適正化、安全・環境保全の推進	事務局長	無	無
229	松浦 弘	56	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	いであ株式会社	建設コンサルタント業	建設統括本部技術顧問	無	無
230	矢作 伸一	58	国土交通省自動車局付	H27. 7. 1	H27. 10. 5	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故実態の分析	参与	無	無

231	松田 秀夫	59	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 14	H27. 11. 1	株式会社オオバ	総合建設コンサルタント	特別顧問	無	無
232	松田 秀夫	59	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 14	H27. 11. 1	東北都市整備株式会社	建設コンサルタント	取締役会長 (非常勤)	無	無
233	水野 雅光	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 16	H27. 10. 1	復建調査設計株式会社	建設コンサルタント業	顧問	無	無
234	稲葉 一雄	59	国土交通省国際統括官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	日本空港ビルディング株式会社	空港ターミナル・ビルディングの所有及び経営	常勤顧問	無	無
235	大藤 朗	58	国土交通政策研究所長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場整備	参与	無	無
236	大野 宏之	57	国土交通省水管理・国土保全局砂防部長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	土砂災害対策に関する調査、研究、技術開発等	審議役	無	無
237	小川 陵介	56	国土交通省都市局都市安全課長	H27. 7. 31	H27. 10. 1	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	建築設備及び昇降機等に関する普及・啓発、調査研究等	審議役	無	無
238	小関 正彦	57	国土交通省都市局長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	三井住友海上火災保険株式会社	涉外担当	顧問	無	無
239	岸本 邦夫	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	西日本電気システム株式会社	電気設備工事業	顧問	無	無
240	岸本 邦夫	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道業	アドバイザー	無	無
241	岸本 邦夫	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	京都駅ビル開発株式会社	不動産賃貸業	顧問	無	無
242	小池 剛	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般社団法人日本建設業連合会	調査研究	常務執行役	無	無
243	小池 幸男	59	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	社会資本全般にわたるコンサルト業務への技術的指導	理事	無	無

244	櫻井 俊樹	57	国土交通省海事局次長	H27. 7. 31	H27. 10. 16	京王電鉄株式会社	鉄道業	囑託職員	無	無
245	澤田 和宏	58	国土交通省北海道局長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	東日本高速道路株式会社	建設事業及び技術開発事業	顧問	無	無
246	清水 丞自	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人水源地環境センター	水源地の環境に関する調査研究、技術開発、技術指導等	審議役	無	無
247	高橋 公浩	56	北海道開発局事業振興部長	H27. 7. 31	H27. 10. 19	一般財団法人北海道河川財団	国土保全利用に関する調査研究、防災・環境保全活動及び支援	審議役	無	無
248	橋本 公博	57	国土交通省住宅局長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無
249	林 敏博	59	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 10. 20	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	リスクコンサルティング事業等	顧問	無	無
250	林 敏博	59	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般社団法人全日検	検数、検量事業等	顧問	無	無
251	菱田 一	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無
252	尾藤 勇	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 12. 9	一般財団法人道路新産業開発機構	道路に関連する新しい産業分野についての調査研究等	常務理事	無	無
253	日原 洋文	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 12. 9	一般財団法人道路新産業開発機構	道路に関連する新しい産業分野についての調査研究等	副理事長	無	無
254	深澤 淳志	58	国土交通省道路局長	H27. 7. 31	H27. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
255	舟引 敏明	58	国土交通省大臣官房審議官 (都市生活環境担当)	H27. 7. 31	H27. 12. 7	一般財団法人公園財団	調査研究	公園管理運営研究所首席研究員 (任期付)	無	無
256	本田 勝	62	国土交通事務次官	H27. 7. 31	H27. 12. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険事業	顧問	無	無

257	森 雅人	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	株式会社名村造船所	造船業	技術顧問	無	無
258	八鍬 隆	58	国土交通省港湾局付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利用促進に関する調査研究等	首席研究員	無	無
259	山口 登美男	57	国土交通省大臣官房審議官(北海道局担当)	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般社団法人北海道開発技術センター	寒地開発技術の調査及び提案	顧問	無	無
260	山崎 弘善	60	北海道開発局開発監理部長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の経営改善の調査研究等	参与	無	無
261	吉崎 収	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 16	一般財団法人橋梁調査会	橋梁の設計・施工法等の調査・研究及び関連事業受託等	嘱託	無	無
262	吉崎 収	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 16	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムに関する調査研究・開発改良・蓄積提供等	顧問	無	無
263	吉田 延雄	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人先端建設技術センター	先端的な建設技術に関する調査研究、開発等	常務参与兼企画部長	無	無
264	長谷部 正道	57	国土交通省大臣官房付	H27. 8. 18	H27. 11. 1	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止活動の普及	特別参与	無	無
265	山口 由美	54	観光庁次長	H27. 9. 15	H27. 10. 5	三井物産株式会社	金属・エネルギー、機械・情報・プロジェクト等の各分野の各種事業を多角的かつグローバルに展開	経営企画部嘱託社員	無	無
266	山本 史門	50	観光庁観光戦略課調査室長	H27. 9. 30	H27. 10. 1	株式会社野村総合研究所	調査・コンサルティング業	社会システムコンサルティング部上級コンサルタント	無	無
267	金子 弘	55	国土交通省大臣官房付	H27. 10. 1	H27. 12. 1	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	木造住宅振興及び木材利用に係る技術開発	専務理事	無	無
268	佐藤 尚之	58	国土交通省大臣官房付	H27. 10. 1	H27. 12. 1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	臨港分野における国際協力、研修実施等	研究監	無	無
269	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	特別顧問	無	無

270	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H27. 11. 4	株式会社ライジングサン セキュリティーサービス	警備業	顧問	無	無
271	鈴木 正規	60	環境事務次官	H27. 7. 31	H27. 10. 1	株式会社イオン銀行	銀行業	代表取締役 会長	無	無
272	鈴木 正規	60	環境事務次官	H27. 7. 31	H27. 10. 1	イオン株式会社	小売業、クレジットカード 事業、銀行業等を営む子会 社等の株式を保有する持ち 株会社	顧問	無	無
273	鈴木 正規	60	環境事務次官	H27. 7. 31	H27. 10. 1	イオンフィナンシャル サービス株式会社	クレジットカード事業、銀 行業等を営む子会社の株式 を保有	顧問	無	無
274	吉中 厚裕	53	環境省大臣官房付（環境省 地球環境局総務課調査官）	H27. 9. 30	H27. 10. 1	国際連合生物多様性条約 事務局	国際機関	国際調整部 長	無	無
275	山内 潔	58	会計検査院第4局文部科学 検査第2課専門調査官	H26. 12. 31	H27. 8. 1	株式会社E&C総合コンサル タント	コンサルタント業務	取締役	無	無
276	大須賀 操	60	会計検査院第1局司法検査 課長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構	産業技術等に関する研究開 発のマネジメント	特定任期付 職員（専門調 査員）	無	無
277	西田 秀治	63	独立行政法人造幣局理事	H27. 3. 31	H27. 10. 1	滋賀県蒲生郡竜王町役場	地方公務	臨時職員	無	無
278	青芝 映美	61	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター看護部長	H27. 3. 31	H27. 10. 1	学校法人河原学園	教育及び学校管理	河原医療大 学校副学校 長	無	無
279	岡嶋 泰一郎	66	独立行政法人国立病院機構 小倉医療センター院長	H27. 3. 31	H27. 8. 1	一般財団法人福岡県社会 保険医療協会社会保険仲 原病院	診療業務	院長	無	無
280	岡村 健	66	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター院長	H27. 3. 31	H27. 7. 1	社会保険診療報酬支払基 金福岡支部	診療報酬の審査	顧問	無	無
281	岡村 健	66	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター院長	H27. 3. 31	H27. 7. 1	独立行政法人国立病院機 構九州がんセンター	診療業務	非常勤医師	無	無
282	國澤 正寛	54	独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター統括診療 部長	H27. 3. 31	H27. 8. 1	岩瀬医院	診療業務	医師	無	無

283	天童 厚則	58	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター事務部長	H27.3.31	H27.8.1	公益社団法人日本医師会	学術活動	審議役	無	無
-----	-------	----	------------------------------	----------	---------	-------------	------	-----	---	---

- (注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。
- (注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。
- (注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
 ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	小松 雅美	59	秋田県警察本部交通部長	H26. 2. 7	H27. 11. 2	秋田県民共済生活協同組合	共済事業	調査役	無
2	萩原 正男	59	警視庁蒲田警察署長	H26. 8. 25	H27. 10. 1	伊藤忠商事株式会社	総合商社	シニアアドバイザー	無
3	鈴木 哲雄	60	埼玉県川越警察署長	H26. 9. 22	H27. 10. 1	青木信用金庫	金融業	相談役	無
4	大林 英夫	60	長野県警察本部警備部長	H27. 3. 9	H27. 10. 1	一般財団法人長野県交通安全協会	交通安全事業	総務部付臨時職員	無
5	井上 辰夫	60	警視庁小松川警察署長	H27. 8. 24	H27. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無
6	岩間 功	60	警視庁第九方面本部長	H27. 8. 24	H27. 10. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	総務部担当部長	無
7	川口 弘	60	警視庁公安部公安第一課長	H27. 8. 24	H27. 10. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無
8	中野 良一	60	警視庁組織犯罪対策部長	H27. 8. 24	H27. 10. 1	警視庁職員信用組合	金融業	顧問	無
9	根本 幸男	60	警視庁丸の内警察署長	H27. 8. 24	H27. 10. 1	協和テクノロジーズ株式会社	情報通信	顧問	無
10	伴 都貴夫	60	警視庁交通部参事官	H27. 8. 24	H27. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	法人顧問	無
11	宮本 實	60	警視庁本所警察署長	H27. 8. 24	H27. 10. 1	三井不動産リアルティ株式会社	不動産業	調査役	無

（注）特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）